

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 28 日現在

機関番号：24302

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009～2013

課題番号：21330135

研究課題名(和文)わが国におけるベーシック・インカムの政策導入に向けた総合的検討とネットワーク形成

研究課題名(英文)The General Examination and Networking toward the Introduction of Basic Income in Japan

研究代表者

小沢 修司(OZAWA, Shuji)

京都府立大学・公共政策学部・教授

研究者番号：80152479

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円、(間接経費) 3,930,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、研究者と市民のネットワーク形成から生み出された議論を通じて、ベーシック・インカムに関する三つの目的を総合的に検討した。第一に、生存権・シティズンシップ・互酬性・公共性・フェミニズム思想といったベーシック・インカムの要求根拠を明らかにした。第二に、ベーシック・インカムに関する政治的・財政的実現可能性を考察した。第三に、現行の年金や生活保護のような所得保障制度の問題点とベーシック・インカムにむけた改良の方向性を議論した。

研究成果の概要(英文)：This study generally examined three purposes of basic income through the arguments that are generated by networking of researchers and citizens. First, we explicated the demanding grounds of basic income; the right to subsistence, citizenship, reciprocity, publicness, feminist thinking. Second, we considered the political and financial feasibility of basic income. Third, we discussed the problems of current income security systems that are mainly composed of pension and public assistance, and the direction of reforming current systems toward basic income.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：社会福祉関係 経済政策 思想史 社会学 政治学

1. 研究開始当初の背景

わが国では、グローバル化・IT化・サービス化・雇用の流動化などの経済要因、財政赤字・債務累積による財政要因、少子高齢化の進展による年金・介護受給者増加と労働人口減少という人口動態要因、社会的価値観の変遷・再考などによって、ワーキング・プアの増加や格差の拡大に直面していた。こうした諸問題に対して、機能不全を起している社会福祉・社会保障に代替する新しい制度構想への必要性が高まっていた。

この新しい制度構想の一つとして、ベーシック・インカム (Basic Income、以下 BI) は学術領域でも市民活動においても注目されていた。BI とは、BI 世界ネットワークによる定義によれば、すべての人に対して個人単位に基づき資力調査や就労要件なしに無条件に給付される所得である。この定義は、一つの理念を表現したものであり、論者によってはシティズンシップや社会の成員などの条件を課すこともある。また、負の所得税・給付付き税額控除・税財源による基礎年金・所得制限のない子ども手当などの関連する所得保障制度を部分 BI とみなすどうかについても議論が分かれる。

しかしながら、BI に関する検討は、経済学・財政学・社会政策論・政治哲学を中心に、社会福祉学・社会学・ジェンダー論の各領域で一定の研究蓄積があったものの、当時のわが国の研究状況では部分的かつ断片的な研究が多く、海外研究者との共同作業も含めた総合的検討が待望される状況であった。さらに、BI のアイデアは、学術的議論だけでなく、古今東西の市民による日々の活動・実践に根ざす部分もあり、大学の研究者に限定されない幅広いアクターとのネットワーク形成から生み出される意見交換も重要であるという認識があった。

こうした中で、BI について既に研究実績のある研究者を中核として、関連領域での研究者がメンバーとなって研究を開始した。

2. 研究の目的

本研究は、戦後「福祉国家」の枠組みを根本的に転換しようとして世界的に議論されてきている BI 政策のわが国における導入可能性を、ネットワーク形成による議論・意見交換を利活用して、総合的に検討することを目指す。具体的な研究目的は以下の通りである：

(1) 要求根拠 (思想)

「要求根拠 (思想)」に関する研究の目的は、主に生存権・シティズンシップ・互酬性・公共性・フェミニズム思想との関連から、BI がどのような根拠・思想のもとに要求されるのかを検討にすることである。

(2) 実現可能性

「実現可能性」に関する研究の目的は、第

一に、BI に関する活動団体からなるネットワークを形成し、多様なアクターらと意見交換して、政治的な実現可能性を探究し、第二に、BI の財源論について、財政学・経済学・社会福祉学・政治哲学など学際的観点から検討することである。

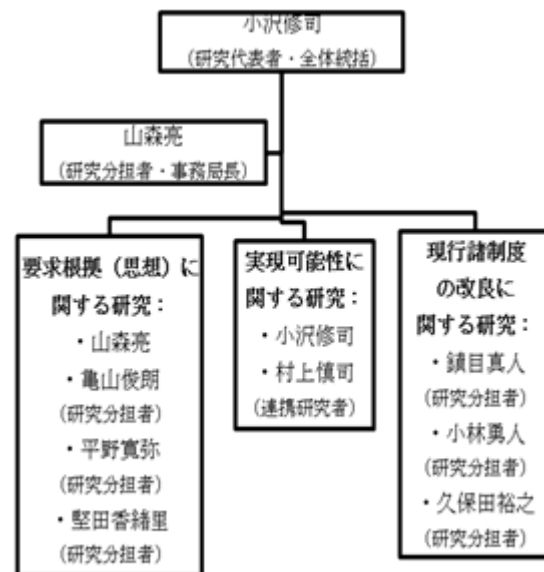
(3) 現行諸制度の改良

「現行諸制度の改良」に関する研究の目的は、現行の年金や生活保護のような所得保障制度の問題点を解明し、諸制度を改良する際に論点となる制度・政策が想定している給付の単位をめぐる議論を検討することである。

3. 研究の方法

上記の研究目的を追求するために、以下の図のような三つの研究班からなる研究体制で臨み、国内外にわたる広範な学際的領域の文献検討・歴史的資料の分析等を行った。

研究体制図



ただし、上記の研究班は中心的な貢献を行う担当部門であって、研究成果によっては他の研究班に関わる主題を論じていることを注記しておく。

これに加えて、海外研究者や国内外の市民活動団体・組織とのネットワークを形成して、多様な人々と意見交換・交流する機会を設けた。

4. 研究成果

(1) 要求根拠 (思想)

「要求根拠 (思想)」に関する研究の主な成果は、以下の通りである。まず生存権についてである。労働と生存権の緊張関係が福祉国家の理論と運用のなかで人々の序列化・ヒエラルキーをもたらしていることを検討したうえで、勤労の義務が生存権を制約するのではなく、生存権が労働権に優越するモデルへの転換の方向性を議論した (山森 2012)。

また、多くの人々の生存が失われ脅かされた東日本大震災に対して、BI 要求が提起する可能性と論点について考察した(山森 2011)。

生存権の議論は、英米圏ではシティズンシップをめぐる議論として問題化されている。BI の給付要件とみなされる場合もあるシティズンシップは、グローバル化の影響を受けて変容している。このことを社会理論に照らしながら、今日のグローバルなレベルでのシティズンシップを理論的に探究する研究(亀山 2011)そして、権利と政治に関する葛藤が生じている領域を検討する研究(亀山 2012)を行った。

権利並びにその反対概念として措定される義務と密接に関連する互酬性という概念に着目して、これを批判的に検討したのが平野(2012)である。同論文では、BI 論者として著名である Tony Fitzpatrick の「多様な互酬性」の考察を通じて、BI 正当化の可能性を示唆している。また、「多様な互酬性」は多様な義務に従事するための時間政策とも関わってくる。この論点をわが国で議論された「新しい公共」に即して、BI 導入時の問題点を考察した研究も遂行した(HIRANO 2014)。

ところで、シティズンシップは包摂の機能を果たすと同時に、その内部において排除の機能をもたらす場合もある。排除される対象の典型として女性が挙げられる。堅田(2012b)では、こうした問題意識の背景として、社会保障・社会福祉の諸制度が依拠してきた選別の原理について検討した。また、フェミニズム・ジェンダー視点からの BI をめぐる議論を包括的に検討・整理した論文・書籍も刊行した(堅田 2009a, 2010; 堅田・白崎・野村・屋嘉比編 2011)。

(2) 実現可能性

「実現可能性」に関する研究の主な成果は、以下の通りである。まず政治的な実現可能性を探究する目的について、初年度である 2009 年度に国内外の学術研究者だけでなく、アクティビストから成り立つ BI 日本ネットワークを設立し、BI 議論の共通基盤を整備した。その後、多様な立場の人々と数度にわたって意見交換を行った。このような異なる背景をもつ者たちが議論のテーブルに着くことを可能とする BI の機能は、ある面では BI 自体の政治的実現可能性に資するといえるだろう。だが、他方で、研究者と非研究者との考え方の違い、ジェンダー規範に由来する齟齬、各人の BI 観の差異などの問題点が浮き彫りとなった。同じ BI 実現を求める人々の間でも、共同作業やネットワーク維持を行う段階になると困難さに直面した。このような困難を打開するためには、社会的ネットワーク論、ガバナンス論、社会心理学などの幅広い知見から BI の政治的実行可能性を論じる必要性が明らかになった。また、比較的関心の薄かったマルクス経済学領域での BI 研究についても経済理論学会、基礎経済科学研究所での

検討が始まったのもメンバーの研究活動ネットワークの成果といえる(小沢 2012)。制度を重視するマルクス経済学の基本的視座は、これから BI の政治的実現可能性を検討する上で重要な役割を果たすだろう。

次に BI の財源論を検討する目的について、BI の支給額はどのくらいに設定すればいいのか、BI の財源として所得税を採用する場合に課税の衡平性から比例所得税と累進所得税のいずれが望ましいのか、法人税・消費税を財源として認めるかどうか、仮に消費税を認めた場合に逆進性対策としての給付付き税額控除を部分 BI とみなすことの是非、最低賃金・現物給付など他の社会保障政策パッケージを含む財源問題、などを議論した(村上 2009; MURAKAMI 2010, 2012 等)。また、2011 年度には東日本大震災の復興に果たす BI の額・財源についての論点について実現可能性班は貢献した。刊行された具体的な研究成果として、小沢(2010b)、村上(2012b, 2014)などが挙げられる。反省点として、当初予定していた最適課税論の議論は、2013 年度に最適課税論を専門に研究している高松慶裕氏を招聘した研究会で議論したものの、メンバーによる成果に結実していない。これに加えて、現行諸制度の改良とも関連する給付と徴税の単位を巡る問いも課題として残されている。

(3) 現行諸制度の改良

「現行諸制度の改良」に関する研究は、(1) 現行の所得保障制度の問題点を明らかにするとともに、(2) その解決策として BI がもつ有効性について考察を行った。

現行制度の問題点として、第一に、非家族的共同生活(シェアハウス、ホームシェアなど)の経験的な調査をもとに、社会政策の単位をめぐって家族単位か/個人単位かという議論に留まってきたことに対する批判的考察を行うとともに、現行制度の延長に BI を構想する場合にも問題となる「生活の共同性」の位相を明らかにした(久保田 2013a, 2013b)。第二に、日本の生活保護改革の議論とアメリカの福祉改革との比較検討を行い、日本の生活保護制度改革はアメリカと同様に受給者の就労義務を重視するワークフェア的な方向で進展しており、それは生存権を掘り崩す恐れがあることを浮き彫りにした(小林 2010, 2012b, 2013; KOBAYASHI 2014)。第三に、震災被害者や移民に関する所得保障制度の分析を通じて、現行の社会保険制度は制度の谷間に落ちる層を必然的に生み出し、貧困解消の手段として問題があることを明らかにした(小林 2012a; 鎮目 2011, 2012)。第四に、現行の生活保護加算制度に関して、衡平性・ニーズ・自立という三つの概念に照準した検討を行った(村上 2012)。

他方、BI を射程に入れた現行制度の改革については、社会政策の単位をめぐる議論において、BI のような個人単位制度を採用する場

合、世帯規模／家計の共有範囲／ケアのニーズを勘案する必要性があることを明らかにした(久保田 2011, 2013a, 2013b)。また、アメリカの福祉改革の歴史分析を通じて、生活保護による所得保障を拡充し、最終的にBI制度を構築するには、同制度と人種差別・性差別との関連性を問い直すことが重要であることを浮き彫りにした(小林 2012c)。そのほか、現行の所得保障制度のBI的改革(個人単位+普遍主義的給付改革)に関しては、社会保険の排除原理と社会扶助の資力調査の問題点に関する考察を行い、それらの問題を解決するうえで、BI的な制度改革が有効であることを明らかにした(鎮目 2010, 2011)。

(4)全体総括

三つの研究班における各研究成果は、本科研費によって可能となったネットワークから産出された研究会・交流の場での総合的検討を踏まえた上で、個別の主題に即して発表されたものである。これらの研究成果は、我が国での今後のBI研究の水準向上に大いに寄与するものであると思われる。今後、本研究成果を進展・深化させつつ、BIとそれを補完する政策を含めた上で、今日の我が国が直面している従来の類型・議論に該当しない新しいタイプの貧困問題とその政策対応に関する研究を展望したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計41件)

久保田裕之(2014)「日本におけるルームシェア/シェアハウスの現状と意義」『社会学論叢』査読無し、(179)、pp.37-57.

小沢修司(2012)「ベーシック・インカム論議を発展させるために」『経済理論学会』『季刊経済理論』査読無し、49(2)、pp.16-21.

鎮目真人(2012)「セーフティネット構造と震災対策の課題 制度の隙間に焦点を当てて」『福祉社会学研究』査読無し、(9)、pp.26-45.

平野寛弥(2012)「社会政策における互酬性の批判的検討：新たな社会構想としての『多様な互酬性』の可能性」『社会学評論』査読有り、63(2)、pp.239-255.

小林勇人(2012a)「キャッシュ・フォー・ワークとワークフェア 東日本大震災からの復興支援にみる福祉社会の課題」『福祉社会学研究』査読無し、(9)、pp.46-62.

小林勇人(2012b)「生活保護のワークフェア改革と地方分権化」『現代思想』査読無し、40(11)、pp.123-139.

村上慎司(2012a)「生活保護加算制度の経済哲学 衡平性、ニーズ、自立の検討」『立命館人間科学研究』査読有り、(25)、pp.1-14.

堅田香緒里(2012a)「女/貧困/福祉 - 主婦と売春婦の分断と共謀」『現代思想』査読

無し、40(15)、pp.114-125.

久保田裕之(2011)「家族福祉論の解体 - 家族/個人の政策単位論争を超えて」『社会政策(社会政策学会誌)』査読有り、3(1)、pp.113-123.

山森亮(2011)「東日本大震災と所得保障の必要性 - ベーシックインカム要求が提起するもの」『大原社会問題研究所雑誌』査読無し、(634)、pp.29-44.

小沢修司(2010a)「ベーシック・インカムは実現可能か - 立ちはだかる壁を超えて - 」『日本の科学者』査読無し、45(5)、pp.12-17.

小沢修司(2010b)「ベーシック・インカムと社会サービス構想の新天地 社会サービス充実の財源はある」『現代思想』査読無し、38(8)、pp.62-69.

鎮目真人(2010)「2004年、2009年改革による基礎年金制度の給付水準と改革のゆくえ - 非経路依存変化類型に依って」『社会政策研究』査読有り、(10)、pp.49-70.

堅田香緒里(2010)「ベーシックインカムとフェミニズム ベーシックインカムは『口止め料』か『解放料』か」『社会政策(社会政策学会誌)』査読有り、2(2)、pp.85-89.

小林勇人(2010)「就労支援・所得保障・ワークフェア アメリカの福祉政策をもとに」『現代思想』査読無し、38(8)、pp.182-95.

久保田裕之(2010)「家族定義の可能性と妥当性 - 非家族研究の系譜を手がかりに」『ソシオロジ』査読有り、55(1)、pp.3-19.

小沢修司(2009)「ベーシック・インカムとスピーナムランド制」『京都府立大学学術報告 公共政策』査読無し、(1)、19-30.

堅田香緒里(2009a)「ベーシック・インカムとフェミニスト・シティズンシップ 脱商品化・脱家族化の観点から」『社会福祉学』査読有り、50(3)、pp.5-17.

亀山俊朗(2009a)「シティズンシップをめぐる政治」『大阪大学人間科学研究科紀要』査読無し、(35)、pp.173-192.

HIRANO, Hiroya(2009) "Welfare System in the Socialist Order," *Japanese Journal of Social Services*, 査読有り、(5) pp. 1-11.

[学会発表](計58件)

久保田裕之(2013a)「シェアが「家族」になるとき/「家族」を超えるとき」第24回日本家族社会学大会テーマセッション「家族からの自由/家族への自由」：テーマセッション報告、2013年9月7日、静岡大学.

久保田裕之(2013b)「家族の変化と再生産領域の再編」基礎経済科学研究所第36回研究大会分科会企画報告、2013年9月14日、京都府立大学.

鎮目真人(2013)「移民に対する所得保障と不平等」福祉社会学学会第11回大会、2013年6月30日、立命館大学.

KATADA, Kaori(2012) "Basic Income and Feminism: in term of care," 4th International Congress of the Basic Income

Earth Network, Munich.

KOBAYASHI, Hayato(2012)"The Future of Public Assistance Reform in Japan; Workfare vs. Basic Income," 14th International Congress of the Basic Income Earth Network, Munich.

HIRANO, Hiroya(2012)"The Possibility of Basic Income for the "New Public Commons" in Japan: From the standpoint of 'Diverse Reciprocity',"14th International Congress of the Basic Income Earth Network, Munich.

MURAKAMI, Shinji(2012)"Basic Income's Fund and Equity of Taxation: A Defense of Progressive Income Tax without Tax Deduction," 14th International Congress of the Basic Income Earth Network, Munich.

YAMAMORI, Toru(2012) " The 2011 Great East Japan Earthquake and Basic Income," 14th International Congress of the Basic Income Earth Network, Munich.

KATADA, Kaori(2010)"Basic Income and Feminist Citizenship(s): In Terms of De-Commodification and De-Familiarization," 13th International Congress of the Basic Income Earth Network, Universidade de Sao Paulo, Sao Paulo, Brazil.

KUBOTA, Hiroyuki(2010) "Why does Basic Income Look so Expensive? : Considering the Scale Merit of Household and Caring Cost," 13th International Congress of the Basic Income Earth Network, Universidade de Sao Paulo, Sao Paulo, Brazil.

KOBAYASHI, Hayato(2010)"The Effects of U.S.Workfare Policies on Japanese Welfare Reform : A Vision for Basic Income in Japan," 13th International Congress of the Basic Income Earth Network, Universidade de Sao Paulo, Sao Paulo, Brazil.

MURAKAMI, Shinji(2010) "Minimum Wage, Earned Income Tax Credit, Child Allowance and Basic Income in Japanese Policy Reform," 13th International Congress of the Basic Income Earth Network, Universidade de Sao Paulo, Sao Paulo, Brazil.

YAMAMORI, Toru(2010)"What Is To Be Done? : Political Change after the Economic Crisis and Basic Income Discourse in Japan," 13th International Congress of the Basic Income Earth Network, Universidade de Sao Paulo, Sao Paulo, Brazil.

堅田香緒里(2009b)「ベーシック・インカムとフェミニズム」第119回社会政策学会、2009年11月1日、金城学院大学。

亀山俊朗(2009b)「誰がベーシック・インカムを受け取るのか シティズンシップ論とのかかわりで」第119回社会政策学会、

2009年11月1日、金城学院大学。

村上慎司(2009)「ベーシック・インカムと累進所得税」第119回社会政策学会、2009年11月1日、金城学院大学。

〔図書〕(計39件)

HIRANO, Hiroya(2014) "The Potential of introducing Basic Income for the "New Public" in Japan: A Road to Associational Welfare State" in Toru Yamamori and Yannick Vanderbourght eds., *Basic Income in Japan: Prospects for A Radical Idea in A Transforming Welfare State*. New York: Palgrave Macmillan.

KOBAYASHI, Hayato(2014)"The Future of the Public Assistance Reform in Japan: Workfare vs. Basic Income?," in Toru Yamamori and Yannick Vanderbourght eds., *Basic Income in Japan: Prospects for A Radical Idea in A Transforming Welfare State*, New York: Palgrave Macmillan.

村上慎司(2014)「生存と協働を支える所得保障制度試論」大谷通高・村上慎司 編『生存をめぐる規範 オルタナティブな秩序と関係性の生成に向けて 生存学研究センター報告21』生活書院、271ページ(216-238)。

亀山俊朗(2013)「シティズンシップの福祉社会学」武川正吾編『公共性の福祉社会学 公正な社会とは』東京大学出版会、2013年、267ページ(103-119)。

小林勇人(2013)「ワークフェアと労働 ニューヨーク市の労働体験事業」武川正吾編『公共性の福祉社会学 公正な社会とは』東京大学出版会、2013年、280ページ(29-52)。

山森亮(2012)「福祉国家における生存権と労働」山森亮編『労働と生存権』大月書店、2012年、261ページ(11-52)。

堅田香緒里(2012b)「社会保障・社会福祉における排除と包摂」山森亮編『労働と生存権』大月書店、2012年、261ページ(87-111)。

小林勇人(2012c)「ワークフェアと生存権 ニューヨーク市の福祉改革からの含意」山森亮編『労働と生存権』大月書店、2012年、261ページ(171-203)。

村上慎司(2012b)「最低賃金と給付付き税額控除」山森亮編『労働と生存権』大月書店、2012年、261ページ(205-225)。

亀山俊朗(2012)「再定義されるシティズンシップ」「近代的シティズンシップの成立と衰退」木前利秋・亀山俊朗・時安邦治編『葛藤するシティズンシップ 権利と政治』白澤社、2012年、205ページ(10-49)。

堅田香緒里・白崎朝子・野村史子・屋嘉比ふみ子編(2011)『ベーシックインカムとジェンダー 生きづらさからの解放を求めて』現代書館、2011年、230ページ。

亀山俊朗(2011)「シティズンシップとそのコミュニティ」木前利秋・時安邦治・亀山俊朗編『変容するシティズンシップ 境界をめぐる政治』白澤社、2011年、189ページ。

(25-66).

鎮目真人(2011)「所得保障の考え方」平岡公一、杉野昭博、所道彦、鎮目真人著『社会福祉学』有斐閣、2011年、540ページ(307-345)

橘木俊詔・山森亮著(2009)『貧困を救うのは、社会保障改革か、ベーシック・インカムか』人文書院、2012年、302ページ

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<http://basicincome.gr.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小沢 修司(OZAWA, Shuji)
京都府立大学・公共政策学部・教授
研究者番号：80152479

(2) 研究分担者

山森 亮(YAMAMORI, Toru)
同志社大学・経済学部・教授
研究者番号：90325994

平野 寛弥(HIRANO, Hiroya)
目白大学・人間学部・講師
研究者番号：20438112

堅田 香緒里(KATADA, Kaori)
埼玉県立大学・保健医療福祉学部・助教
研究者番号：40523999

鎮目 真人(SHIZUME, Masato)
立命館大学・産業社会学部・准教授
研究者番号：50285508

久保田 裕之(KUBOTA, Hiroyuki)
日本大学・文理学部・准教授
研究者番号：40585808

亀山 俊朗(KAMEYAMA, Toshiro)
お茶の水女子大学・キャリア支援センター・
准教授
研究者番号：70507425

小林 勇人(KOBAYASHI, Hayato)
日本福祉大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号：10551096

(3) 連携研究者

村上 慎司(MURAKAMI, Shinji)
公益財団法人医療科学研究所・リサーチフェ
ロー
研究者番号：80584359